

## 2022年度 第1回課題研究

### テーマ

2022年10月31日に改正倫理規則が公表されました。  
倫理規則の目的には次のように定められています。

#### 《倫理規則の目的》

1. 会員及び準会員（以下「会員」という。）は、その使命を自覚し、達成に努めることにより、社会から期待された責任を果たし、もって公共の利益に資することが求められるのであり、個々の依頼人や雇用主の要請を満たすだけでなく、自らを律しその職責を果たすために厳格な職業倫理に従って行動しなければならない。日本公認会計士協会（以下「本会」という。）は、会員が職業的専門家としての社会的役割を自覚し、自らを律し、かつ、社会の期待に応え、公共の利益に資することができるよう、その職責を果たすために遵守すべき倫理の規範として、ここに倫理規則（以下「本規則」という。）を定める。

（1）公認会計士に求められる「社会から期待された責任」についてあなたの考えを述べなさい。【600字～800字】

（2）（1）を踏まえ、あなたが今後どのような公認会計士になりたいかを述べなさい。【1,000字～1,600字】

以上

必要字数

計 1,600 字～2,400 字

## 2022 年度 第 2 回課題研究

### テーマ

#### 第 1 問

計算書類や有価証券報告書において記載される、財務諸表の①「注記」、②「重要な会計方針」の意義及び必要性を述べなさい。【各 200 字程度、計 400 字以上】

#### 第 2 問

計算書類及び有価証券報告書で、記載内容に差異がある項目があります。このような注記項目を 3 つ以上挙げ、計算書類、有価証券報告書、それぞれで記載が求められる内容及び根拠条文を記載しなさい。【1,000 字以上～1,800 字以内】

- ✓ 2023 年 3 月期決算を行う上場企業(日本基準を採用)に求められる注記とする。  
個別の企業を取り上げた説明はしないこと。
- ✓ 有価証券報告書および計算書類の片方にしか要求されない注記項目は対象外とする。
- ✓ 連結・個別財務諸表のいずれを前提としても良い。

#### 第 3 問

あなたは、A 株式会社の経理担当者である。2023 年 3 月期の有価証券報告書における「表示方法の変更」に関して、以下の状況において求められる注記を記載しなさい。【200 字程度】

- ✓ 当連結会計年度の雑収入には「補助金収入」20 百万円が含まれていたため、当連結会計年度において独立掲記するとともに、前連結会計年度について組替えを行った。
- ✓ 前連結会計年度の雑収入に含まれる「補助金収入」は 10 百万円であった。
- ✓ その他、雑収入に含まれる項目は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに全て 10 百万円以下であった。
- ✓ 日本基準を前提とすること。

#### 【連結損益計算書】（組替え前）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月 31 日)
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	50	25
持分法による投資利益	30	40
雑収入	30	50
営業外収益合計	120	120

## 【連結損益計算書】（組替え後）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	50	25
持分法による投資利益	30	40
補助金収入	10	20
雑収入	20	30
営業外収益合計	120	120

以上

必要字数

計 1,600 字～2,400 字

## 2022年度 第3回課題研究

### テーマ

ヤマトホールディングス株式会社(以下ヤマトホールディングス)及び、SG ホールディングス株式会社(以下 SG ホールディングス)の有価証券報告書を基礎として、以下について記述しなさい。

なお、本課題研究を記述する前に、実務補習所が配信する e ラーニング講義「経営 201 経営分析総論」を視聴することを推奨する。

#### 1.

ヤマトホールディングス及び、SG ホールディングスの 2022年3月期の連結財務諸表に関する以下の財務分析指標について、計算式及び計算結果を答えなさい。

なお、計算に当たっては、次の指示に従うものとする。

- 全て、連結ベースの数値を用いる。
- 計算結果は、百万円表示(率の場合は%表示)。
- 率の計算上、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで答える。
- 貸借対照表項目と損益計算書項目を対比する計算式の場合には、貸借対照表項目は期首・期末の平均値を用いて計算する。
- 従業員数は、期末数値を用い、パートナー社員等臨時雇用者の平均人数は含めないものとする。
- 減価償却費、のれん償却費は連結キャッシュ・フロー計算書を用いること。

- ① 営業収益営業総利益率
- ② 総資産営業利益率
- ③ 従業員一人当たり営業収益
- ④ 設備生産性
- ⑤ EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

#### 2.

1.の財務分析指標に差が生じている理由について、両社のビジネスモデルの違いに言及しつつ説明しなさい。【1,000字以上】

#### 3.

SG ホールディングスの 2021年3月期及び、2022年3月期のセグメント別の比較分析を実施しなさい。【1,000字以上かつ1,500字以内】

#### 4.

2023年3月期第3四半期現在のヤマトホールディングスにおいて、営業収益が増加している一方で営業利益が減少している増収減益の状況が続いている。利益構造改善のために、

どのような施策・戦略が考えられるか。上述の問 2.3.の自身の回答を踏まえ、答えなさい。  
なお、ヤマトホールディングスの第4四半期の情報については言及する必要はない。

【1,000字以上】

以上

必要字数

計 3,200 字 ~ 4,000 字

## 2022年度 第4回課題研究

### テーマ

昨今、粉飾や横領が相次ぎ、様々な会社から「調査報告書」が公表されています。そこで、グレイステクノロジー株式会社（以下、グレイス）より公表された「調査報告書【公表版】」※を読み、以下の事項について記述しなさい。

※「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ(2022年1月27日)」  
(<https://f.irbank.net/pdf/20220127/140120220127574311.pdf>)

(1)「調査報告書」に記載された売上取引に関する不正のうち、架空売上について、不正を隠蔽するための具体的な手口を含め、概要を説明しなさい。【800字～1,300字程度】

(2) (1)で述べた不正事例につき「監査における不正リスク対応基準」付録1不正リスク要因の例示を参考にし、グレイスにどのような不正リスク要因があったと考えられるのか、あなたの考えを述べなさい。【800字～1,300字程度】

(3) (2)で述べた不正リスク要因を踏まえ、グレイスの監査人が実施すべきリスク評価手続及びリスク対応手続について、調査報告書に記載のある監査人が実際に実施した手続も参考にしながらあなたの考えを述べなさい。【1,000字～1,500字程度】

(4)「調査報告書」の中で、本件の原因として「内部統制システムの不備」や「コーポレート・ガバナンスの不備」があったことが述べられている。これらの内容を踏まえ、グレイスの内部統制において、全社統制と業務プロセスレベルの統制のそれぞれについて、どのような不備が存在したのかを述べるとともに、当該不備をどのように改善すべきかについて、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」等も踏まえながらあなたの考えを述べなさい。【1,200字～1,700字程度】

以上

必要字数

計 4,800 字～5,600 字

## 2022年度 第5回課題研究

### テーマ

2023年10月1日より、消費税法において適格請求書等保存方式（以下、「インボイス制度」という。）が導入されます。そこで下記について述べなさい。（2月28日時点の税制に基づくこと。）

1. インボイス制度の概要について簡潔に述べなさい。【400字程度】

2. 「ケーススタディ」 【1,200字～2,000字】

あなたは顧問税理士です。複数のクライアントからインボイス制度についての相談を受けました。以下のa、bそれぞれのケースについて述べなさい。

#### a. 免税事業者

クライアントは飲食店（個人事業主）を営む免税事業者であり、インボイス制度の導入に伴い、インボイス登録事業者になるかどうか検討しています。

どのような選択肢がとり得るか、それぞれの選択肢のメリットデメリットに触れながらクライアントへ説明してください。

（参考）以下のポイントについて考慮してください。

- ・消費税の計算方法（本則課税・簡易課税）の選択との関係
- ・飲食店の顧客属性
- ・インボイス制度上の経過措置・緩和措置の影響

#### b. 課税事業者

クライアントは、複数の仕入先を抱える課税事業者です。多くの仕入先は個人事業主であり、その多くは免税事業者です。この場合の税額計算・申告作業への影響を懸念しています。実務上想定される税額計算への影響をクライアントへ説明してください。

（参考）以下のポイントについて考慮してください。

- ・仕入先のインボイス番号取得状況による税額計算・申告作業の相違点
- ・インボイス登録事業者とならない仕入先

以上

必要字数

計 1,600 字～2,400 字

## 2022年度 第6回課題研究

### テーマ

金融商品の評価、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等の現行の会計基準は適用にあたり、多くの会計上の見積りを含んでいます。会計上の見積りに対応するため、2023年3月決算に係る財務諸表監査及び2022年9月に終了する中間会計期間に係る中間財務諸表の中間監査から監基報540改正「会計上の見積りの監査」が適用されます。そこで、以下について述べなさい。

1. 監基報540「会計上の見積りの監査」が改正された背景及び改正点の概要を述べなさい。

【1,000～1,500字】

2. 経営者が会計上の見積りを行い、合理的な金額を算出するための一般的な留意点について述べなさい。その上で、会計上の見積りである「固定資産の減損」について、減損会計のプロセスを簡潔に記載し、その中で割引前将来キャッシュ・フローの算定における見積手法、仮定及びデータ等で留意すべき点を具体的に述べなさい。

【2,000～2,500字】

3. 見積りの不確実性が高いと判断した会計上の見積りについて財務諸表上、注記が要求される目的、注記事項を簡潔に述べなさい。その上で、「固定資産の減損」を適切に注記する場合の留意点について、あなたの考えを述べなさい。【1,000～1,500字】

4. 「固定資産の減損」について会計上の見積り及び関連する注記事項が適用した会計基準に照らして合理的かどうか監査するため、リスク評価手続及びリスク対応手続を監基報540にそって具体的に述べなさい。【2,200～2,700字】

以上

必要字数

計 6,400 字～7,200 字